

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第204期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 経営管理部長 竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支社長 宮本 勝啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
ユニゾ江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	42,798	46,376	47,320	45,676	42,852
経常利益 (百万円)	1,812	1,935	1,924	2,511	2,739
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	821	1,197	1,065	1,296	1,664
包括利益 (百万円)	1,160	1,941	1,346	1,359	1,629
純資産額 (百万円)	28,984	30,308	31,765	32,571	33,220
総資産額 (百万円)	87,677	92,580	90,938	89,029	88,306
1株当たり純資産額 (円)	236.17	247.00	258.65	270.28	287.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.93	10.15	9.03	11.17	14.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	31.8	31.5	33.5	35.1	36.1
自己資本利益率 (%)	3.0	4.2	3.6	4.2	5.3
株価収益率 (倍)	17.3	11.6	13.3	9.9	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,488	2,345	2,206	4,284	3,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	613	1,875	1,362	1,329	751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,444	621	1,591	2,183	2,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,159	5,367	4,027	4,761	5,050
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	3,044 (758)	3,016 (756)	2,791 (770)	2,759 (815)	2,642 (783)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	27,171	29,069	29,898	29,709	27,676
経常利益 (百万円)	1,179	1,169	1,467	1,643	1,789
当期純利益 (百万円)	404	788	658	805	1,092
資本金 (百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数 (株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額 (百万円)	28,202	28,694	29,522	29,956	30,209
総資産額 (百万円)	81,311	83,424	82,542	80,753	80,448
1株当たり純資産額 (円)	239.07	243.26	250.29	259.05	272.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.50 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.41	6.68	5.58	6.95	9.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.4	35.8	37.1	37.6
自己資本利益率 (%)	1.4	2.8	2.3	2.7	3.6
株価収益率 (倍)	35.2	17.7	21.5	16.0	14.7
配当性向 (%)	58.7	29.9	35.8	43.2	36.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	540 (109)	538 (108)	519 (109)	511 (117)	507 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町2丁目3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町4丁目34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現・東京証券取引所)、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に变更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町3丁目35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国に株式会社マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ株式会社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪府中央区備後町三丁目2番6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海市に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に变更 株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)
23年 3月	株式会社マーメイドソーイング秋田を設立(現・連結子会社)
23年10月	東洋空気調和株式会社を買収(現・連結子会社)
26年 1月	連結子会社である新内外綿株式会社がジェイ・ピー・ボスコ株式会社を買収(現・連結子会社)
26年 3月	シキボウ電子株式会社を解散(平成27年3月清算終了)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は同一であります。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

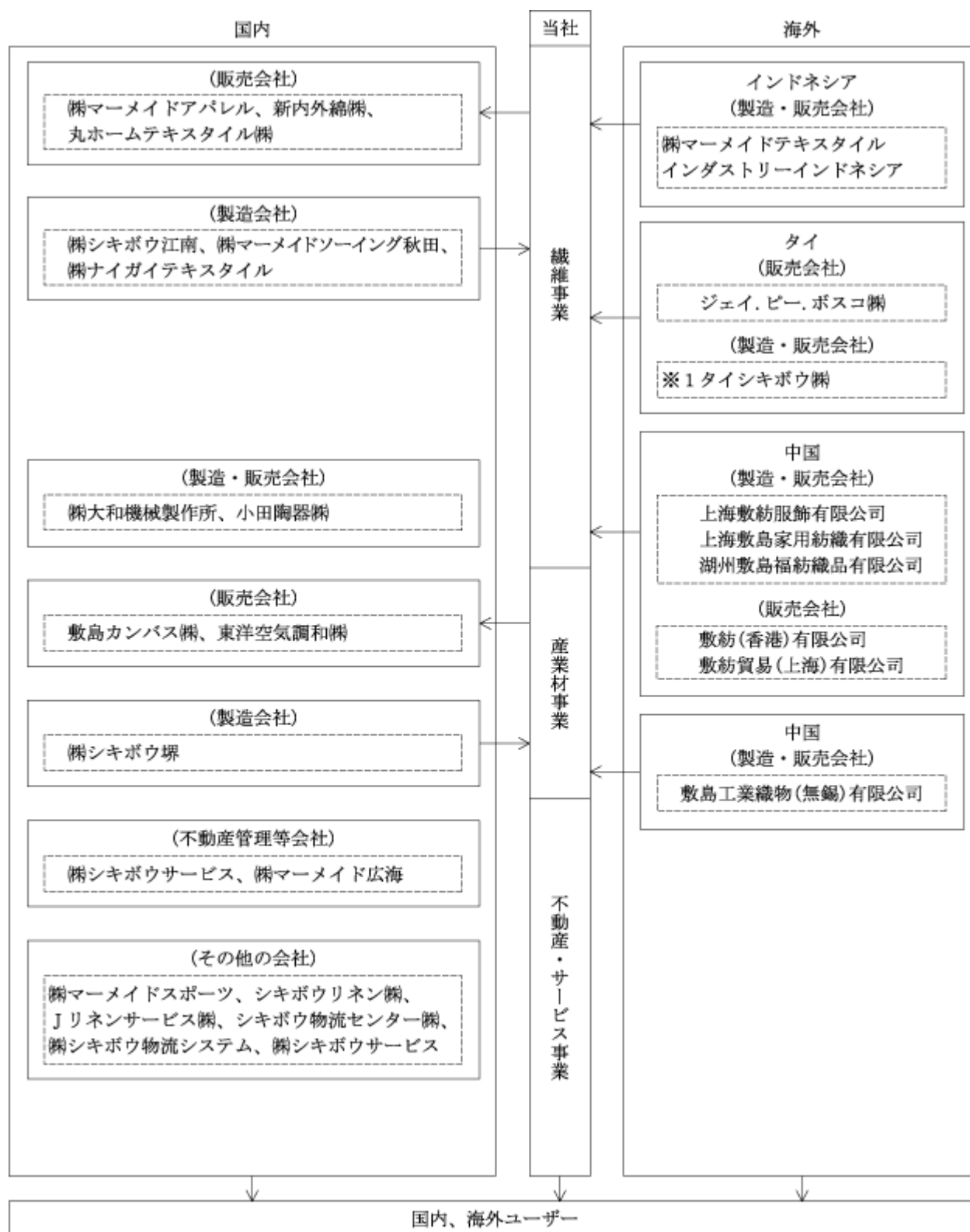
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	役員の兼任等6人(うち出向等6人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等6人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
新内外綿㈱ 2, 4	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加工 及び販売	52.3	当社は二次製品他を販売している 他、紡績系他を購入している。 役員の兼任等2人(うち出向等2人)
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績系製造販売	52.3 (52.3)	
㈱マーメイドソーイング秋田	秋田県大仙市	10	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っている他、 営業取引に対し債務保証を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等4人)
ジェイ・ピー・ボスコ㈱	タイ国バンコク市	百万バーツ 28	繊維事業 繊維製品の販売	51.0 (51.0)	
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万円 25	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万円 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託してい る。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省 湖州市	百万円 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万円 6	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等6人(うち出向等6人)
敷島カンバス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の販売	100	当社は製紙用カンバス他を販売して いる。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等5人)
東洋空気調和㈱	東京都新宿区	50	産業材事業 空気清浄装置等の製造 販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等2人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万円 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等8人(うち出向等7人)
㈱シキボウ堺	大阪府堺市	100	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託し ている。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等2人)
小田陶器(株)	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス事業 不動産管理及び保険 代理業等	100	当社は石油製品他を購入している 他、ビル管理を委託している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
(株)マーメイド広海	静岡県浜松市	60	不動産・サービス事業 倉庫の賃貸	71.0	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
(株)シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス事業 量販店向け配送業務	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
シキボウ物流センター(株)	岐阜県海津市	20	不動産・サービス事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
シキボウリネン(株)	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100	役員の兼任等2人(うち出向等2人)
Jリネンサービス(株)	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等2人(うち出向等2人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ(株)	タイ国 チョンブリ県	百万バーツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等3人)

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社は以下のとおりであります。

主な損益情報等

敷島カンバス(株)		新内外綿(株)	
売上高	6,445百万円	売上高	4,427百万円
経常利益	168	経常利益	164
当期純利益	115	当期純利益	123
純資産額	1,271	純資産額	2,879
総資産額	3,544	総資産額	4,700

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,427 (203)
産業材事業	594 (124)
不動産・サービス事業	582 (454)
全社(共通)	39 (2)
合計	2,642 (783)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
507 (127)	45.5	19.0	4,693

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	167 (27)
産業材事業	296 (98)
不動産・サービス事業	5 ()
全社(共通)	39 (2)
合計	507 (127)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、シキボウ労働組合と称し、U A ゼンセン製造産業部門繊維素材部会に加盟しております。当事業年度末現在の組合員数は404人であります。

また、連結子会社6社には各々労働組合があり、当連結会計年度末現在の組合員数は881人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国や米国での経済政策の変化による影響、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年度よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017（通称CG NEXT 15-17）」に基づき、基本戦略に掲げております「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」に取り組んでおります。

一つ目の「新中核事業の発展的拡大」では、成長の重点事業に位置付けております機能材料分野の「化成品事業」「複合材料事業」において、積極的な設備投資と研究開発を行い事業拡張に向けた活動を進めてまいりました。化成品事業では、食品分野においては提携会社との間で継続的な取り組みを行っており、順調に推移いたしました。また、化学品分野のガラス繊維集束剤は、生産設備の増強により、安定的かつ効率的な製造を行うことで、中国市場の需要拡大に対応してまいりました。複合材料事業では、尾道事業所での航空機用部品の受託生産において、複合材料部品成型加工のみならず、塗装・非破壊検査工程も含めた一貫生産体制へと拡大してまいりました。また、長野事業所での航空機エンジン用金属部品の受託生産でも、部品加工だけでなく非破壊検査工程も含めた一貫生産体制へと進展がありました。また、同所では「アジア 1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けました。

二つ目の「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」では、繊維事業を中心に生産基盤の再編が進展いたしました。紡績分野では、ベトナム協力紡績会社への技術提携による当社独自の差別化糸の製造・販売も順調に進展しております。テキスタイル分野の中東民族衣装生地への輸出では、日本製のブランド力を活かした販売を展開しておりますが、現地経済情勢の停滞により、市況の悪化が顕在化してまいりました。縫製分野では、製造コストの上昇で採算が悪化した中国における現地法人会社での生産を縮小し、ベトナム協力縫製会社への生産移管を進めた結果、収益面での改善効果が現れました。

三つ目の「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」では、「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、当社の“稼ぐ力”となる他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組み、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況下、“環境変化への素早い対応力”を常に意識した活動を行い、収益向上と業容拡大に努めました。

これらの取り組みを行ってまいりましたが、売上高は、繊維事業での国内衣料市場の不振や取引内容の見直しを進めたことにより前年度を大きく下回ることになりました。ただ、収益面では構造改革効果が発現したことにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は428億52百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は31億48百万円（同2.3%増）、経常利益は27億39百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億64百万円（同28.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野では、国内市場向けは、年度を通じて各産地の原糸需要が低迷し、昨年度は比較的健闘した差別化糸販売も下期において伸びを欠き、関係会社も含め減収となりました。海外市場向けは、ベトナムを起点とした輸出を中心に前年対比増収となりましたが、国内販売の不振をカバーするには至りませんでした。利益面では自家工場の構造改革による操業率の改善や物流費を中心とする経費削減効果などで、利益は昨年並みとなりました。

テキスタイル分野では、中東民族衣装生地の輸出が堅調に推移したものの、下期より市況の悪化が顕在化し、前年比では減収となりました。ユニフォーム市場向けでは、一部備蓄アパレル向けの在庫調整もあり減収となりましたが、白衣向けや企業別注などは順調に推移いたしました。アパレル向けニット素材販売では、選択と集中を進めてきた結果、減収ながら利益面では改善が進みました。また、生活資材市場向けでは、寝装用定番品や量販店向け商品用生地が不振であったものの、リネン・羽毛分野が堅調に推移いたしました。

製品分野においては、量販店向け商品の不振が響き大幅減収となりました。一方で、新たな素材開発・用途開発により、ユニフォーム・スクール・シャツ分野等への販売開拓を進め、来期での巻き返しを図っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は256億35百万円（前連結会計年度比10.6%減）と大きく減少いたしました。営業利益は6億7百万円（同24.9%増）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。一方で、顧客の設備改造に伴う需要取り込みなど数量確保に尽力し、売上高はほぼ前年並みとなりました。フィルタークロスについては、国内のフィルター顧客に生産状況の改善は見られず、既存顧客におけるフィルタークロス需要は依然低レベルで推移いたしました。新規案件獲得や輸出拡大により増収となりました。一方、利益面では各種コストダウン施策の実施を行いました。競合による粗利率の低下が見られ、減益となりました。

機能材料分野では、化成事業は化学品の輸出が堅調であり、食品用途の増粘多糖類も底堅く推移したことで、増収となりました。複合材料事業は、電力分野向けのFRP部材が減少しましたが、航空機用途の需要が拡大し、全体では増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は118億7百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は9億52百万円（同2.8%増）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業では取引先ホテル稼働率の低下により、物流事業では取扱荷物量の減少により若干苦戦いたしました。ただ、燃料費やその他のコスト削減により、利益は確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59億32百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は20億22百万円（同3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では34億12百万円の増加、投資活動では7億51百万円の減少、財務活動では23億5百万円の減少となりました。

結果、資金は2億88百万円の増加（前連結会計年度は7億33百万円の増加）となり、期末残高は50億50百万円（前連結会計年度は47億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等内部留保により34億12百万円の増加（前連結会計年度は42億84百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により7億51百万円の減少（前連結会計年度は13億29百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、借入金の返済等により23億5百万円の減少（前連結会計年度は21億83百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	22,085	13.1
産業材事業	9,130	0.2
不動産・サービス事業		
合計	31,216	9.6

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含んでおります。
2 金額は製造原価により算出しております。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	25,635	10.6
産業材事業	11,807	3.0
不動産・サービス事業	5,409	2.5
合計	42,852	6.2

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

「シキボウグループのものづくり技術・ものづくり文化で新たな価値を創造し、健康で安心・安全・快適な暮らしと環境にやさしい社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、繊維、産業材、不動産・サービスのそれぞれの事業領域で「豊かなライフスタイルの実現」、「産業の発展を支える」存在感のある企業集団を目指し、2020年度 連結売上高600億円、連結営業利益50億円を長期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017（通称 CG NEXT 15-17）」に取り組んでおります。「CG NEXT 15-17」は、2020年を見据えた新たな経営ビジョンに向けてさらなる持続的な成長を加速・実行するためのステージと位置づけており、「稼ぐ力」、「ものづくり力」、「事業環境対応力」を高めることにより、さらなる成長を実現することを基本方針としております。3つの基本方針の中でも「事業環境対応力」の強化を特に重要と考え、我々を取り巻く社会環境・市場環境が刻々と変わっていく中、次の変化を的確に予測し、先手を打って迅速に対応することを強く推進してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の国内経済の状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続くと見込まれますが、海外経済の不確実性、不安定な金融市場の動向など、わが国の景気を下押しする懸念要因も数多くあり、不透明な状況で推移するものと思われます。このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「CG NEXT 15-17」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

「繊維事業」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと、「Made in shikibo」の独自性のある機能素材、加工技術、品質管理を核にした差別化戦略を進め、競争優位性を高めてまいります。原糸販売分野は、国内工場の紡績技術継承と付加価値系の開発を強化すると共に、海外生産拠点の高度化により海外市場での販売活動を強化いたします。テキスタイル分野は、中東民族衣装生地への輸出においては、現地経済状況の停滞があるものの、引き続き当社ブランドの浸透に努めて販売拡大を目指し、国内市場では、健康や快適な暮らしのニーズに応じた機能加工開発、品質や顧客対応力の向上、周辺商品の拡充などに取り組む事業拡大を図ります。製品分野は、当社が強みとする差別化商材による客先提案や、ベトナム協力会社への紡績から縫製までの各製造工程での技術指導により、品質面や価格面での優位性をアピールしながら販売拡大に努めます。

「産業材事業」は、機能材料分野を将来に向けた成長事業と位置づけており、複合材料事業、化成品事業の発展と拡大に努めてまいります。複合材料事業は、期待している航空機部材において当社が企図していた受託が遅れておりますが、今後の市場拡大に備えて安定生産に向けた品質保証体制の確立、生産技術力の向上に向けた活動を進めてまいります。また、航空機エンジン関連部材におきましても、先行して製造しているアルミ部品加工だけでなく、新たな複合材料部品の量産を開始いたしますが、早期の安定生産に向けて活動を進めてまいります。研究開発では、経済産業省・国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称：NEDO）」が進める開発事業に参画しており、航空機の省エネにつながる次世代材料（CMC：セラミック基複合材料）の開発と実用化に向けて取り組みます。化成品事業は、食品分野における業務提携会社とのさらなる取り組みの強化、商品面での新たな用途開発を行います。産業資材分野の製紙用ドライヤーカンバス事業及びフィルタークロス事業は、顧客に密着したサービス活動、差別化商品の開発と提案型セールスの深耕、周辺分野や関連商品の取り扱いを拡大すると共に、生産面ではコストダウンの徹底に努め、国内でのトップシェアを維持いたします。海外では、中国の製造販売子会社の強化を図り、成長を見込むアジア市場やこれまで未活動であった欧州や中東市場などの新規顧客開拓に努めます。また、空気清浄装置事業は、保守点検によるメンテナンス需要の取り込みに取り組んでまいります。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

なお、当年3月、当社連結子会社であるシキボウ物流センター株式会社及び同社代表取締役が、労働安全衛生法違反の疑いで書類送検されております。これは、昨年10月26日の同社事業所倉庫内で発生した荷役作業に起因する労働災害に対するものであります。株主の皆さまをはじめとする関係者の皆さまには、ご心配とご迷惑をおかけしておりますことについて、深くお詫び申し上げます。今回の労働災害を受け、原因究明及び再発防止策等を行い、同社について重点的に安全に関する対策を実施しております。また、当社及びグループ各社についても、従来以上に安全管理体制の総合的な見直し・整備を行い再発防止策を講じております。今後も徹底した安全対策を進める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維事業、産業材事業、不動産・サービス事業を行っております。繊維事業、産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品等が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っております。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引により、金利変動リスクの低減に努めております。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料として合成繊維及び燃料として重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。

(繊維事業)

1. 消臭加工「デオマジック®」の進捗

平成23年8月にプレス発表した新しい発想の消臭加工「デオマジック®」は、繊維業界のみならず様々な業種からの問い合わせがあり、市場への製品販売に向けて異業種と取り組みを進めております。特に、介護用途・ベビー用途・ペット用途・畜産用途への拡販を進めております。

(1)すでに実用化した用途

ベビー用途	おむつポーチ、おむつゴミ箱用スプレー（2社から販売）
ペット用途	ネコ砂、トイレシート、消臭スプレー、お散歩エチケット袋
介護用途	人工肛門パウチカバー、おしりふき、消臭スプレー
畜産用途	消臭スプレー
くみ取り車用途	真空ポンプ潤滑油
ゴミ収集車用途	消臭スプレー

(2)実用化に向けて検討中の用途

介護用途	おねしょマット、紙おむつ等
下水道用途	汚泥臭対策
水産用途	魚臭対策
一般用途	体臭対策
その他用途	園芸用肥料臭気対策

2. 「エリシルク」プロジェクトの推進

東京農業大学の長島孝行教授との共同研究により開発した天然機能性繊維「エリナチュレ®」（エリシルク）は、発表以来「エリナチュレ®」ブランドを世に広めるため、プロジェクトを企画推進してまいりました。一昨年度から信州大学と産学連携にてエリサン養蚕（量産）に向けて共同研究を始め、カンボジアで養蚕方法の指導を受け、エリサン養蚕を開始いたしました。今年度は現地農業学校が主体となり、卵の継体を進め、現地農家との養蚕コミュニティを拡大しつつあります。引き続きエリサン養蚕をマニュアル化し、カンボジアでのエリサン中量産を目指してまいります。「エリナチュレ®」製品は、ベビー用品販売会社、オーガニックコットン製品製造アパレルなどで展開アイテムが拡大しつつありますが、より一層幅広く繊維関連企業へ活動への参加を促してまいります。

「エリナチュレ®」は、天然の繭の機能を活かした肌にやさしい機能繊維製品であることとカンボジアの農家を支援して繭を生産するCSR活動が評価され2016年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

繊維事業の当連結会計年度の研究開発費は、1億74百万円であります。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めております。国内製紙業界における紙・板紙需要は紙では前年割れ、板紙は前年並みの傾向が数年続いており、ドライヤーカンバスが使用される割合は紙の方が多くマーケットは微減が続いております。そのような環境下、顧客からの要求に対応できるよう「省エネ」をテーマにした製品の開発に取り組んでおります。重量軽減を意図した製品や紙の乾燥性向上のため通気度を高めた製品をリリースしました。また、小型コイルを組み合わせた「スパイラルカンバス」については、納入先で順調に使用されており、今後は最新鋭の抄紙マシンへの展開を図ります。フィルタークロスでは、市場ニーズ対応・ろ過機能向上のため、微粒子捕集用クロスを開発し市場投入を実施いたしました。また、下水処理場の汚泥濃縮工程において、大幅な消費電力削減可能な軽量で安価である樹脂製クロスを開発し、省エネ・省コストに貢献しております。

機能材料分野では、中央研究所において、航空宇宙分野を中心に用途が拡大している複合材料（繊維強化プラスチック）の研究開発を行っております。高まる市場要求に応え得る繊維基材の開発や、新たな成形・加工方法による一貫生産体制の確立を目指した新しい技術開発に取り組んでおり、海外のユーザー企業、大学や研究機関との連携も強めながら、最適化材料の開発を進めております。また、新たな耐熱複合材料の開発活動として、他企業・大学との共同研究開発も行っております。

産業材事業の当連結会計年度の研究開発費は2億16百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動は、主として、繊維事業は(株)シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っております。

当連結会計年度の研究開発費は3億90百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、883億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、550億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億71百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、332億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、36.1%となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.5	35.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	14.4	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	6.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	11.1	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（ただし建設協力金を除く）を対象としております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は428億52百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は31億48百万円（同2.3%増）、経常利益は27億39百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億64百万円（同28.4%増）となりました。

当連結会計年度のが国経済は、企業収益や雇用状況に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国や米国での経済政策の変化による影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年度よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017（通称CG NEXT 15-17）」に基づき、基本戦略に掲げております「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」に取り組んでおります。

なお、セグメントごとの分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりであります。

セグメントごとの売上高の推移

（単位：百万円）

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成28年3月期	28,662	11,464	5,549	45,676
平成29年3月期	25,635	11,807	5,409	42,852

（注） 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、13億12百万円であります。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高付加価値化による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための設備を中心に、3億15百万円の投資を実施しました。

(産業材事業)

当事業においては、産業資材分野及び複合材料関係の製造設備を中心に品質向上のため、7億36百万円の投資を実施しました。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、賃貸商業施設及びリネン事業等の設備を中心に、1億29百万円の投資を実施しました。

(全社)

全社共通の資産として、1億30百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	205	25	1,145 (87)	21	1	1,400	65 〔15〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機等	155	45	787 (27)		6	993	36 〔23〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機等 FRP成型設備	466	61	531 (50)		35	1,095	56 〔16〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機等	244	179	1,435 (37)		45	1,905	49 〔31〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・ サービス事業	賃 貸 用 店 舗	3,993		14,314 (101)			18,307	〔 〕
高知 (高知県高知市)	不動産・ サービス事業	賃貸用店舗	3,656		8,695 (74)			12,352	〔 〕
富山工場 (富山県富山市)	不動産・ サービス事業	太陽光発電 設備			669 (50)	675		1,345	〔 〕
本社 (大阪市中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・ サービス事業	本社ビル等	399	0	1,565 (1)	72	6	2,043	117 〔9〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
小田陶器(株)	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	93	20	178 (40)		1	293	35 〔5〕
(株)マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・ サービス 事業	ゴルフ場設備	267	10	4,061 (1,258)	8	2	4,349	21 〔3〕
(株)シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	407	96	2,961 (73)	40	5	3,511	103 〔73〕
新内外綿(株)	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	206		1,702 (65)			1,909	[]
(株)ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		61			12	74	49 〔72〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 駒野事業所は(株)ナイガイテキスタイルに貸与しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維事業	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	81	543			27	652	710 〔20〕
敷島工業織物 (無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	産業材 事業	カンバス織機等	252	292			5	550	91 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数を35,000,000株とする旨を決議いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	121,108,290	121,108,290		

(注) 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	38	108	83	4	8,870	9,131	
所有株式数(単元)		28,765	4,976	7,687	18,177	8	61,032	120,645	463,290
所有株式数の割合(%)		23.84	4.12	6.37	15.07	0.01	50.59	100	

(注)1 自己株式 9,263,614株は、「個人その他」の欄に9,263単元及び「単元未満株式の状況」欄に614株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,060	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,093	4.21
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,849	3.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,237	2.67
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,691	2.22
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,102	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,759	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,666	1.38
計	-	33,374	27.56

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、925,000株は当社が導入した役員向け株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は自己株式として計上しております。

(注)2 上記のほか、自己株式が9,263,614株(7.65%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,263,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,382,000	111,382	
単元未満株式	普通株式 463,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		111,382	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が925,000株(議決権925個)含まれております。なお、当該議決権の数925個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	9,263,000		9,263,000	7.65
計		9,263,000		9,263,000	7.65

- (注) 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式925,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入

当社は、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円及び925,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年11月8日)での決議 (取得期間平成28年11月9日～平成29年2月28日)	3,800,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,793,000	499,996
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	4
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.18	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,269	809
当期間における取得自己株式	123	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	137	14,743		
保有自己株式数	9,263,614		9,263,737	

(注) 1 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

(注) 2 当事業年度及び当期間の「保有自己株式数」には、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しております。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしております。これらの配当の決定機関は、期末配当については取締役会で決議し、株主総会で承認を得ることとしております。中間配当については、定款で取締役会の決議によって定めることができる旨の規定を設けております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	391	3.5

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり3.5円の配当を実施することを決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	130	164	156	145	163
最低(円)	84	102	108	97	100

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	122	143	150	163	156	158
最低(円)	112	118	133	137	147	141

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の相場によっております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		能 條 武 夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ(株)代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 執行役員 繊維部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 取締役 繊維部門副部門長(技術担当) 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長 平成22年11月 常務取締役 繊維部門長兼東京支社長 平成24年6月 代表取締役社長 平成27年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成28年6月 代表取締役 会長 平成29年6月 取締役 会長(現)	(注)3	206
取締役 社長執行役員 (代表取締役)		清 原 幹 夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門衣料第一事業部長 平成19年5月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役副社長 平成20年4月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア代表取締役社長 平成23年6月 経営企画室長 平成23年6月 執行役員 経営管理部長 平成24年6月 取締役 総務部担当、経営管理部長 平成27年6月 取締役 上席執行役員 総務部担当、経営管理部長 平成28年6月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	93
取締役 常務執行役員	繊維部門長	瀬 島 雄 二	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 執行役員 平成20年6月 執行役員 繊維部門開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成21年6月 取締役 繊維部門技術担当、開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成22年4月 取締役 繊維部門技術担当、開発技術部長 平成24年6月 常務取締役 繊維部門長 平成27年6月 取締役 常務執行役員 繊維部門長 平成27年7月 取締役 常務執行役員 繊維部門長兼戦略素材企画推進室長(現)	(注)3	119
取締役 常務執行役員	産業資材部門長兼総括部長	塚 本 正 之	昭和27年12月19日生	昭和51年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成16年4月 産業資材部門生産管理部長 平成17年9月 敷島工業織物(無錫)有限公司董事兼総経理 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役 平成26年6月 取締役 産業資材部門長 平成27年4月 取締役 産業資材部門長兼総括部長 平成27年6月 取締役 常務執行役員 産業資材部門長兼総括部長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司董事長	(注)3	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	機能材料部門長兼総括部長	大森良行	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 敷島カンバス㈱入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成20年11月 機能材料部門総括部長 平成21年4月 機能材料部門総括部長兼複合材料部長 平成22年6月 執行役員 機能材料部門複合材料部長 平成24年6月 取締役 機能材料部門複合材料部長 平成26年4月 取締役 中央研究所担当、機能材料部門複合材料部長 平成27年6月 取締役 上席執行役員 中央研究所担当、機能材料部門複合材料部長 平成28年6月 取締役 上席執行役員 機能材料部門長兼総括部長(現)	(注)3	81
取締役 (監査等委員)		邨上義一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役 資金証券部長 平成15年10月 同行執行役 総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 取締役 経営企画室長兼経理部長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室・経理部担当、機能材料部門長 平成22年4月 常務取締役 経営企画室・経理部担当、機能材料部門長兼総括部長 平成23年6月 常務取締役 経営管理部担当、機能材料部門長兼総括部長 平成24年6月 常務取締役 経営管理部管掌、機能材料部門長兼総括部長 平成27年6月 取締役 常務執行役員 経営管理部管掌、機能材料部門長兼総括部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐藤 嘉彦	昭和21年5月5日生	昭和44年3月 中外炉工業(株)入社 平成11年6月 同社取締役 東京支社長 平成13年1月 同社取締役 営業統括 東京支社長 平成14年4月 同社常務取締役 営業統括 東京支社長 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社相談役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現) 平成28年6月 中外炉工業(株)特別顧問(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		畑 守人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役 平成18年7月 バイン(株)監査役(現) 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 平成28年5月 (株)ワキタ取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		平岡 三明	昭和32年2月4日生	昭和54年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成20年4月 (株)埼玉りそな銀行 執行役員 埼玉東地域営業本部長 平成22年6月 (株)近畿大阪銀行 常勤監査役 平成24年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) 常勤監査役 平成25年6月 (株)森組 取締役 専務執行役員 経営企画統括 平成27年4月 同社代表取締役 専務執行役員 経営企画統括(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	
計						735

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役(監査等委員) 佐藤嘉彦・畑守人・平岡三明は、社外取締役であります。
- 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 5 当社では、経営方針の決定と監督を明確にし、権限委譲を推進して業務執行責任者の担当業務の責任と役割を明確にすることにより、意思決定の迅速化、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しております。

なお、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
上席執行役員	小原 道明	不動産・サービス部門長、(株)シキボウサービス代表取締役社長、(株)マーメイドスポーツ代表取締役社長
上席執行役員	宮本 勝啓	繊維部門副部門長、営業第一部長兼東京支社長兼富山工場長、上海敷紡服飾有限公司董事長、敷紡貿易(上海)有限公司董事長、上海敷島家用紡織有限公司董事長、湖州敷島福紡織品有限公司董事長
執行役員	松永 政広	敷島カンバス(株)専務取締役
執行役員	川島 淳	敷島カンバス(株)常務取締役
執行役員	加藤 守	繊維部門総括部長、グローバル事業推進室長
執行役員	竹田 広明	総務部担当 経営管理部長
執行役員	松田 浩一	不動産・サービス部門副部門長、同部門総括部長、不動産部長、(株)マーメイド広海代表取締役社長
執行役員	田那村 武司	機能材料部門複合材料部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレートガバナンスの充実を図る目的から、平成28年6月29日付で、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。監査等委員会設置会社に移行することで、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能の強化につながるものと判断しております。

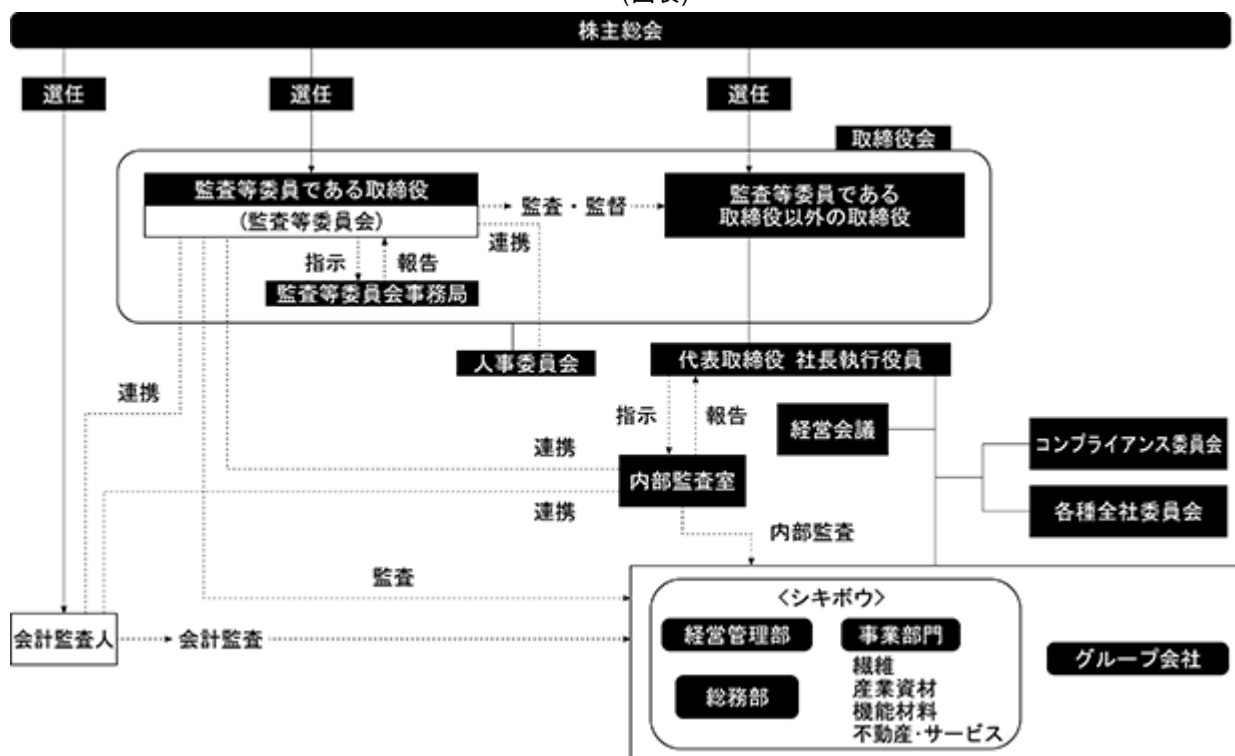
監査等委員の人員は4名で、うち3名は社外取締役であります。監査等委員は、取締役会等重要な会議への出席の他、会社の業務及び財産の状況に関する調査、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連携等を通じ、取締役会における意思決定のプロセス、取締役の職務執行状況を監視し、必要な措置を適時に講じる体制となります。また、各監査等委員は、株主の負託を受け、一定の独立性をもった取締役として、取締役の職務執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。中でも、常勤の監査等委員は、社内に精通し経営に対する理解が深く、財務・会計に関する専門的な知見も有しており、重要な会議に参加し、経営課題に対処するプロセスやその結果について、十分掌握した上で客観的評価を行う等、経営監視の実効性を高めております。一方監査等委員である社外取締役は、法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、客観的・中立的な立場からの経営監視を通じて経営を強化し、経営目標の効果的な達成に寄与する役割を担っております。

また当社は、機動的かつ効率的な業務執行を実現するため執行役員制度を設け、より迅速な意思決定と業務執行機能を分離したガバナンス強化を目指しております。

当社は、引き続き上記の体制を維持し、経営の透明性、適法性等の監視機能に加え、客観的・中立的な経営監視機能を強化した経営体制でグループの企業価値の向上に繋げてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(図表)



□ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- a 当社及び当社の子会社の取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1)当社及び当社の子会社からなる企業集団（以下、「シキボウグループ」という。）は、法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を定め、これを「シキボウグループコンプライアンスマニュアル」として策定し、周知しております。
 - (2)当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、当社の代表取締役社長執行役員を委員長とし当社の取締役・執行役員・幹部社員及びシキボウグループ子会社各社の代表者を委員とする「シキボウグループコンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行っております。
 - (3)当社は、企業統治機能の強化を図るための組織として、内部監査部門を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図っております。
 - (4)当社は、内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定めております。
 - (5)シキボウグループにおける内部統制の強化を図るため、前(3)で取り決めた内部統制システム及び前(4)で取り決めた内部通報制度の対象範囲をシキボウグループ全体としております。
 - (6)シキボウグループとしての財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築しております。
- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1)当社は、法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行っております。
 - (2)情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図っております。
 - (3)情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努めております。
- c 当社及びシキボウグループ子会社各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1)当社は、取締役会、監査等委員会及び経営会議により業務執行状況の把握に努めております。又、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、企業価値を損なうリスクの発生を未然に防止するために必要な措置又はリスクを最小化するために必要な措置を講じております。
 - (2)万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理に当たることとしております。
 - (3)前(1)及び(2)の損失の危機の管理の対象範囲をシキボウグループ全体とし、必要な規程、体制を構築しております。
- d 当社及びシキボウグループ子会社各社の取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)当社は、毎月1回定例の取締役会を開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。又、主として執行役員をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、重要な業務執行を審議決定しております。
 - (2)当社は、経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定めております。さらに、取締役会で決議すべき事項及びその他の重要事項は、取締役会規則、経営会議規程及び重要事項取扱規程に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図っております。
 - (3)シキボウグループ子会社各社において、各社の取締役及びその使用人の職務の執行が効率的に行われるよう、原則として3か月に1回以上の取締役会を開催し、経営の方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する旨の社内規程を定めております。
 - (4)当社及びシキボウグループ子会社各社において、各社の経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについて、必要な社内規程を定め、その体制を整えております。

- e シキボウグループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、シキボウグループの繁栄と成長を目指し、その総合力発揮に資するため、シキボウグループ各社の管理に関する社内規程を定めております。この規程に基づき、シキボウグループ子会社各社の重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとしております。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する体制並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- (1) 監査等委員会の下に監査等委員会事務局を設置し、監査等委員の職務を補助する使用人が業務にあたっております。
 - (2) 監査等委員会事務局の担当者は、監査等委員会より指示された業務の実施に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指示、命令を受けないこととしております。
 - (3) 監査等委員会事務局の担当者の人事異動に関しては、事前に監査等委員会に報告し、その了承をえることとしております。
- g 当社及びシキボウグループ子会社各社の取締役・執行役員、監査役及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社の取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査等委員会に報告することとしております。
 - (2) 当社の使用人並びにシキボウグループ子会社各社の取締役、監査役及び使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、当社又はシキボウグループ子会社各社の内部通報制度に従い内部通報窓口直ちに通報するものとし、通報を受けた内部通報窓口部署は、それぞれの内部通報制度に従い、当社の監査等委員会に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととしております。
 - (3) 当社は、内部通報窓口への通報を行った者並びに監査等委員会又は内部通報窓口へ報告を行った当社及びシキボウグループ子会社各社の役職員に対し、当該通報・報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びシキボウグループ子会社各社の取締役・執行役員、監査役及び使用人に周知してしております。
 - (4) 当社の監査等委員は、代表取締役と定期的に会合をもつ他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、シキボウグループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員、監査役又は使用人にその説明を求めることができるものとしております。
 - (5) 当社の監査等委員会は、シキボウグループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員、監査役及び使用人から報告を受ける他、会計監査人及び内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとしております。
 - (6) 当社は、当社の監査等委員がその職務の遂行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）に必要でないとい認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

八 責任限定契約の概要

- a 取締役（取締役であった者を含む。）
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役（取締役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

b 取締役（業務執行取締役であるものを除く。）

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、企業統治機能の強化を図るための組織として、「内部監査室」を設置し、内部監査担当2名が内部監査計画に基づき、内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。監査等委員会は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求め一方、必要に応じ、同室に対して調査を求めています。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役3名の合計4名で構成されております。監査等委員会の監査は取締役会等重要な会議への出席の他、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連係等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っております。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、全員が監査等委員であります。

イ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役佐藤嘉彦氏は、長年の企業経営を通じて得られた豊富な経営経験と幅広い見識をもとに、監査等委員として経営から独立した立場での当社の経営に対する監督を期待できるものと判断し選任しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においては中外炉工業株式会社の特別顧問を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役畑守人氏は、弁護士として培われた法律知識を当社監査体制に活かすために選任しております。同氏は企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、監査等委員としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においてはパイン株式会社の監査役及び株式会社ワキタの取締役を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役平岡三明氏は、金融機関での長年の経験を有しており、財務及び会計に関する知見を当社の監査体制に活かすために選任しており、監査等委員としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においては株式会社森組の代表取締役専務執行役員を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視することです。

ハ 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

二 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能していると判断しております。

ホ 社外取締役による取締役の職務執行の監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員及び監査等委員会は、意見及び情報交換のため、年4回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めるとしてしております。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしております。

社外取締役である監査等委員は、社内取締役である監査等委員と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査等委員会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりであります。

なお、継続監査年数は7年を超えておりません。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小林 伸行	東陽監査法人
	岡本 徹	
	川越 宗一	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士10名及びその他2名を主たる構成員としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	93	85			7	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	13	13				1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	16	16				4

- (注) 1. 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
 2. 上記の報酬等には、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等が含まれております。
 3. 株式報酬については、各取締役の役位に応じて当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしております。

二 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の数(名)	内容
22	3	全額が基本報酬であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 196百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山喜(株)	201,600	46	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	28,500	36	企業間取引の強化
新日本理化(株)	202,000	27	企業間取引の強化
(株)アシックス	13,170	26	企業間取引の強化
OKK(株)	166,000	18	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	33,000	10	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	10	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山喜(株)	201,600	48	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	28,500	48	企業間取引の強化
新日本理化(株)	202,000	30	企業間取引の強化
(株)アシックス	14,445	25	企業間取引の強化
OKK(株)	166,000	19	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	11	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	137	130	1		(注)
非上場株式以外の株式	132	152	4	3	40

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は25名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	19		19	
計	61		61	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	4,975	5	5,122
受取手形及び売掛金		10,702		10,708
有価証券		150		150
商品及び製品		5,145		4,764
仕掛品		1,594		1,660
原材料及び貯蔵品		1,077		1,132
繰延税金資産		354		341
その他	3	781		661
貸倒引当金		29		19
流動資産合計		24,752		24,523
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	7	41,218	7	41,091
減価償却累計額及び減損損失累計額		28,595		29,119
建物及び構築物（純額）	5	12,622	5	11,972
機械装置及び運搬具	7	28,518	7	28,329
減価償却累計額及び減損損失累計額		26,477		26,383
機械装置及び運搬具（純額）	5	2,040	5	1,946
工具、器具及び備品	7	1,672	7	1,662
減価償却累計額及び減損損失累計額		1,502		1,517
工具、器具及び備品（純額）	5	169	5	144
土地	5, 6	43,842	5, 6	43,828
リース資産		1,696		2,046
減価償却累計額		409		592
リース資産（純額）		1,286		1,454
建設仮勘定	5	207	5	235
有形固定資産合計		60,170		59,582
無形固定資産				
		308		261
投資その他の資産				
投資有価証券	4	1,235	4	1,296
繰延税金資産		2,086		2,163
その他	5	554	5	566
貸倒引当金		78		87
投資その他の資産合計		3,797		3,939
固定資産合計		64,276		63,783
資産合計		89,029		88,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,702
短期借入金	5 11,676	5 10,775
1年内償還予定の社債	1,080	1,140
未払費用	633	681
未払法人税等	625	646
未払消費税等	257	199
賞与引当金	555	569
その他	5 1,459	5 1,401
流動負債合計	21,222	20,115
固定負債		
社債	2,970	2,910
長期借入金	5 11,114	5 10,871
繰延税金負債	914	927
再評価に係る繰延税金負債	6 6,510	6 6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,729
役員退職慰労引当金	83	64
修繕引当金	115	139
長期預り敷金保証金	5 5,310	5 4,899
長期前受収益	5 160	5 116
その他	1,723	1,829
固定負債合計	35,235	34,970
負債合計	56,458	55,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	9,015
自己株式	588	1,188
株主資本合計	19,442	20,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	142
繰延ヘッジ損益	118	42
土地再評価差額金	6 13,697	6 13,710
為替換算調整勘定	1,039	1,244
退職給付に係る調整累計額	800	874
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,692
非支配株主持分	1,314	1,366
純資産合計	32,571	33,220
負債純資産合計	89,029	88,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	45,676		42,852	
売上原価	2 36,770		2 33,905	
売上総利益	8,905		8,947	
販売費及び一般管理費	1, 2 5,828		1, 2 5,798	
営業利益	3,077		3,148	
営業外収益				
受取利息	7		5	
受取配当金	20		18	
持分法による投資利益	5		12	
技術指導料	19		19	
雑収入	137		98	
営業外収益合計	190		153	
営業外費用				
支払利息	390		322	
雑支出	365		241	
営業外費用合計	755		563	
経常利益	2,511		2,739	
特別利益				
投資有価証券売却益	15		3	
固定資産売却益	3 1		3 5	
補助金収入	95		-	
特別利益合計	113		8	
特別損失				
固定資産除却損	4 25		4 39	
固定資産圧縮損	81		-	
減損損失	5 120		5 19	
事業構造改善費用	-		30	
事務所移転費用	-		24	
たな卸資産処分損	54		-	
その他	20		26	
特別損失合計	301		141	
税金等調整前当期純利益	2,323		2,606	
法人税、住民税及び事業税	798		957	
法人税等調整額	140		89	
法人税等合計	939		867	
当期純利益	1,383		1,738	
非支配株主に帰属する当期純利益	87		73	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296		1,664	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,383	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	68
繰延ヘッジ損益	87	78
土地再評価差額金	373	26
為替換算調整勘定	108	200
退職給付に係る調整額	91	70
持分法適用会社に対する持分相当額	36	11
その他の包括利益合計	1 23	1 109
包括利益	1,359	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,276	1,562
非支配株主に係る包括利益	83	66

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	6,624	294	18,664
当期変動額					
剰余金の配当			235		235
土地再評価差額金の取崩			11		11
親会社株主に帰属する当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				293	293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,071	293	778
当期末残高	11,336	998	7,696	588	19,442

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148	33	13,360	926	704	11,844	1,257	31,765
当期変動額								
剰余金の配当								235
土地再評価差額金の取崩			11			11		-
親会社株主に帰属する当期純利益								1,296
自己株式の取得								293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	85	348	112	95	19	57	38
当期変動額合計	73	85	336	112	95	30	57	805
当期末残高	74	118	13,697	1,039	800	11,813	1,314	32,571

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	7,696	588	19,442
当期変動額					
剰余金の配当			346		346
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				600	600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,318	600	718
当期末残高	11,336	998	9,015	1,188	20,161

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	118	13,697	1,039	800	11,813	1,314	32,571
当期変動額								
剰余金の配当								346
土地再評価差額金の取崩			0			0		-
親会社株主に帰属する当期純利益								1,664
自己株式の取得								600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	76	14	204	73	119	51	68
当期変動額合計	68	76	13	204	73	120	51	649
当期末残高	142	42	13,710	1,244	874	11,692	1,366	33,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,323	2,606
減価償却費	1,753	1,761
長期前払費用償却額	36	34
のれん償却額	34	32
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	82	310
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	52	18
修繕引当金の増減額 (は減少)	6	23
貸倒引当金の増減額 (は減少)	36	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	27	24
支払利息	390	322
為替差損益 (は益)	54	34
持分法による投資損益 (は益)	5	12
減損損失	120	19
事務所移転費用	-	20
固定資産売却損益 (は益)	1	0
補助金収入	95	-
固定資産圧縮損	81	-
固定資産処分損益 (は益)	25	39
投資有価証券売却損益 (は益)	15	3
投資有価証券評価損益 (は益)	1	6
売上債権の増減額 (は増加)	209	51
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,161	197
仕入債務の増減額 (は減少)	598	266
その他	596	347
小計	4,704	4,696
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	386	324
法人税等の支払額	67	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400	400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	1,421	880
有形固定資産の売却による収入	3	11
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	45	9
定期預金の払戻による収入	409	253
定期預金の預入による支出	373	113
その他	14	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329	751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	669	201
長期借入れによる収入	4,450	4,850
長期借入金の返済による支出	5,365	5,792
社債の発行による収入	1,200	1,200
社債の償還による支出	1,080	1,200
自己株式の取得による支出	293	600
配当金の支払額	235	344
非支配株主への配当金の支払額	25	29
その他	164	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,183	2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	67
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	733	288
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	4,761
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,761	1 5,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社であり、連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(タイシキボウ㈱)に対する投資について持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社のうち、㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、ジェイ・ピー・ボスコ㈱、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司、敷島工業織物(無錫)有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司及び敷紡(香港)有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿㈱及び㈱ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用店舗については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産及びのれんを除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末日要支給見込額を計上しております。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

年金資産消失損引当金

消失が見込まれる年金資産の金額のうち負担すべき割合を合理的に見積もり、計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び委任契約をしている執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定等に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年以内の効果が及び期間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」23百万円は「雑収入」23百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円及び925,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	19百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	52百万円	28百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	123百万円	百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	357百万円	348百万円

5 担保資産及び担保付債務

当社及び連結子会社4社は、金融機関からの借入金等に対し担保提供を行っております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	37,960百万円	32,427百万円
建物等	10,898 "	10,405 "
預金(質権)	283 "	308 "
計	49,142百万円	43,141百万円
うち工場財団	(10,286百万円)	(10,421百万円)

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金融機関からの借入金	14,195百万円	13,667百万円
預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	5,550 "	5,125 "
計	19,745百万円	18,793百万円

なお、「預り敷金保証金」は、上記金額であります。金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致しておりません。

また、前連結会計年度はその他(投資その他の資産)140百万円を信用状開設等のために担保に差入れており、対応する債務はありません。当連結会計年度はその他(投資その他の資産)137百万円を信用状開設等のために担保に差入れており、対応する債務はありません。

- 6 当社及び連結子会社である新内外綿㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日
 連結子会社1社 平成13年3月25日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,246百万円	14,282百万円

- 7 圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	18百万円	18百万円
機械装置	145 "	145 "
工具、器具及び備品	1 "	1 "
計	165百万円	165百万円

- 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行とコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	6,240 "	6,000 "
差引額	1,760百万円	2,000百万円

なお、上記及び上記以外の借入金(前連結会計年度は3,868百万円、当連結会計年度は3,537百万円)に係る契約には財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与	2,221百万円	2,280百万円
従業員賞与	283 "	303 "
賞与引当金繰入額	204 "	204 "
退職給付費用	213 "	228 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	420百万円	390百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	1百万円	5百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	5 "	12 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
計	25百万円	39百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
工場	中国浙江省湖州市	機械装置等	37
遊休資産	富山県富山市	土地及び建物等	82
合計			120

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。

このうち、継続して営業損失が発生している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び建物等39百万円及び撤去費用44百万円、機械装置等36百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、工場については、使用価値により測定しており、回収可能価額を零としております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	東京都中央区	建物等	14
遊休資産	秋田県仙北郡	土地及び建物	19
合計			33

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。

このうち、事業用資産は、東京支社の事務所移転に伴う撤去予定の建物等14百万円を特別損失に計上し、連結損益計算書上、特別損失の「事務所移転費用」に含めて表示しております。遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び建物等13百万円及び撤去費用6百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、事業用資産については、使用価値により測定しており、回収可能価額を零としております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122百万円	86百万円
組替調整額	15 "	3 "
税効果調整前	106百万円	89百万円
税効果額	32 "	21 "
その他有価証券評価差額金	74百万円	68百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	124百万円	112百万円
税効果調整前	124百万円	112百万円
税効果額	37 "	34 "
繰延ヘッジ損益	87百万円	78百万円
土地再評価差額金		
税効果額	373百万円	26百万円
土地再評価差額金	373百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	108百万円	200百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	249百万円	201百万円
組替調整額	121 "	109 "
税効果調整前	128百万円	92百万円
税効果額	37 "	21 "
退職給付に係る調整額	91百万円	70百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	36百万円	11百万円
その他の包括利益合計	23百万円	109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)1、2	3,156	2,307	0	5,464

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式 (注)1、2、3	5,464	4,724	0	10,188

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、925千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,724千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,793千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式給付信託の取得による増加925千株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,975百万円	5,122百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	213 "	71 "
現金及び現金同等物	4,761百万円	5,050百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備（機械及び装置）並びに不動産・サービス事業における太陽光発電設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断しております。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で6年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経営管理部が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、各社共通の「リスク管理規定」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,975	4,975	
(2) 受取手形及び売掛金	10,702		
貸倒引当金(1)	29		
	10,673	10,673	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	673	673	
資産計	16,321	16,321	
(1) 支払手形及び買掛金	4,933	4,933	
(2) 短期借入金	6,356	6,356	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	4,050	4,068	18
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	16,434	16,179	255
負債計	31,774	31,358	236
デリバティブ取引(2)	172	172	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。（上記資産(2)及び負債(1)参照）

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記負債(4)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	562
敷金及び保証金(負債)(2)	5,735

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)敷金及び保証金（負債）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,975			
受取手形及び売掛金	10,702			
有価証券	150			
合計	15,828			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,356					
社債	1,080	900	660	1,290	120	
長期借入金	5,320	3,790	2,596	1,758	2,776	192
合計	12,756	4,690	3,256	3,048	2,896	192

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断しております。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で6年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経営管理部が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、各社共通の「リスク管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,122	5,122	
(2) 受取手形及び売掛金	10,708		
貸倒引当金(1)	19		
	10,689	10,689	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	908	908	
資産計	16,720	16,720	
(1) 支払手形及び買掛金	4,702	4,702	
(2) 短期借入金	6,154	6,154	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	4,050	4,052	2
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	15,492	15,485	6
負債計	30,399	30,395	4
デリバティブ取引(2)	65	65	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。（上記資産(2)及び負債(1)参照）

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記負債(4)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	538
敷金及び保証金(負債)(2)	5,325

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)敷金及び保証金（負債）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,122			
受取手形及び売掛金	10,708			
有価証券及び投資有価証券 その他	150			
合計	15,981			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,154					
社債	1,140	900	1,530	360	120	
長期借入金	4,620	3,426	2,588	3,606	1,186	64
合計	11,915	4,326	4,118	3,966	1,306	64

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	441	280	161
小計	441	280	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	231	272	40
小計	231	272	40
合計	673	552	120

(注) 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未滿下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45	15	
合計	45	15	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	683	453	229
小計	683	453	229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75	97	21
その他	150	150	
小計	225	247	21
合計	908	701	207

(注) 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	3	
合計	9	3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	107		(注)	
	買建					
米ドル	買掛金	250		(注)		
その他	"	7		(注)		
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	122		0	
	その他	"	75		1	
	買建					
	米ドル	買掛金(予定取引)	2,168		82	
	その他	"	61		0	
合計			2,793		83	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,175	1,987	88
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,929	4,506	(注) 2
合計			9,105	6,493	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000		(注)
合計			1,000		

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一
体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当 処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	132		(注)	
	買建					
米ドル	買掛金	337		(注)		
中国元	"	1		(注)		
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	86		2	
	買建					
米ドル	買掛金(予定取引)	975		3		
中国元	"	13		0		
合計			1,546		2	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,987	1,798	62
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,116	4,633	(注) 2
合計			9,103	6,432	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,295百万円
勤務費用	295 "
利息費用	79 "
数理計算上の差異の発生額	268 "
退職給付の支払額	606 "
退職給付債務の期末残高	6,332百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,332百万円
年金資産	
	6,332 "
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,332 "
退職給付に係る負債	6,332 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,332百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	295百万円
利息費用	79 "
数理計算上の差異の費用処理額	122 "
過去勤務費用の費用処理額	16 "
その他	15 "
確定給付制度に係る退職給付費用	495百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	16百万円
数理計算上の差異	145 "
その他	15 "
	147百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	1,144 "
その他	"
	1,144百万円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6 %

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,332百万円
勤務費用	311 "
利息費用	93 "
数理計算上の差異の発生額	201 "
退職給付の支払額	209 "
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,729百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,729百万円
年金資産	
	<u>6,729 "</u>
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,729 "</u>
退職給付に係る負債	6,729 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,729百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	311百万円
利息費用	93 "
数理計算上の差異の費用処理額	109 "
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>514百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	百万円
数理計算上の差異	92 "
その他	"
	<u>92百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	1,236 "
その他	"
	<u>1,236百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6 %

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	172百万円	175百万円
退職給付に係る負債	1,900 "	2,011 "
有価証券評価損	99 "	65 "
繰越欠損金	342 "	296 "
その他	548 "	508 "
繰延税金資産小計	3,063 "	3,058 "
評価性引当額	588 "	508 "
繰延税金資産合計	2,475 "	2,550 "
(繰延税金負債)		
土地	898 "	898 "
繰延ヘッジ損益	0 "	2 "
その他有価証券評価差額金	50 "	73 "
その他	0 "	"
繰延税金負債合計	950 "	973 "
繰延税金資産の純額	1,525 "	1,577 "
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	254 "	254 "
評価性引当額	254 "	254 "
土地再評価差額金(益)	6,510 "	6,482 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,510 "	6,482 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	354百万円	341百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,086 "	2,163 "
流動負債 - その他(繰延税金負債)	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	914 "	927 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.92	0.99
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.03	0.03
住民税均等割等	1.63	1.36
関連会社持分法損益	0.08	0.14
税額控除	1.80	1.15
配当等に係る外国源泉税	0.46	0.28
過年度法人税額	1.47	
評価性引当額の増減	0.11	0.44
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.25	
繰越欠損金の利用		0.19
その他	1.72	1.80
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.45	33.29

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,346百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
33,846	495	33,350	30,044

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,463百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は19百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
33,350	460	32,889	30,394

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成单位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,662	11,464	5,549	45,676		45,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高			521	521	521	
計	28,662	11,464	6,071	46,198	521	45,676
セグメント利益	486	927	1,956	3,369	292	3,077
セグメント資産	24,509	14,851	40,080	79,441	9,587	89,029
その他の項目						
減価償却費	326	505	823	1,655	98	1,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253	701	378	1,333	110	1,444

(注) 1 セグメント利益の調整額 292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,587百万円には、セグメント間取引消去 47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,634百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,635	11,807	5,409	42,852		42,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高			522	522	522	
計	25,635	11,807	5,932	43,375	522	42,852
セグメント利益	607	952	2,022	3,582	434	3,148
セグメント資産	23,358	15,434	39,423	78,216	10,090	88,306
その他の項目						
減価償却費	330	536	791	1,658	103	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315	736	129	1,181	130	1,312

(注) 1 セグメント利益の調整額 434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額10,090百万円には、セグメント間取引消去 41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,131百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
39,481	3,827	2,367	45,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
37,282	3,348	2,221	42,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
減損損失	37			37	82	120

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
減損損失					19	19

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。
また、上記の他、東京支社移転に伴う将来使用見込みのない固定資産の減損損失14百万円があり、連結損益計算書上、特別損失の「事務所移転費用」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
当期償却額	34			34		34
当期末残高	101			101		101

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
当期償却額	32			32		32
当期末残高	65			65		65

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	270円28銭	287円18銭
1株当たり当期純利益金額	11円17銭	14円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において925,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において569,231株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,571	33,220
純資産の部から控除する額(百万円)	1,314	1,366
(うち、非支配株主持分(百万円))	(1,314)	(1,366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,256	31,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	115,643,808	110,919,676

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,296	1,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,296	1,664
普通株式の期中平均株式数(株)	116,001,932	113,905,218

(重要な後発事象)

(単元株式数及び株式併合の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の株式の売買単位を100株単位に統一することを目指しております。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもちまして普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	121,108,290株
株式併合により減少する株式数	108,997,461株
株式併合後の発行済株式数	12,110,829株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合後の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,702円81銭	2,871円84銭
1株当たり当期純利益金額	111円74銭	146円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第20回銀行保証付普通社債	平成23年 5月31日	60		年0.63	無担保社債	平成 28.5.31
シキボウ(株)	第21回銀行保証付普通社債	平成24年 6月8日	150	50 (50)	年0.56	無担保社債	平成 29.5.31
シキボウ(株)	第22回銀行保証付普通社債	平成24年 9月13日	210	70 (70)	年0.60	無担保社債	平成 29.8.31
シキボウ(株)	第23回銀行保証付普通社債	平成25年 6月7日	250	150 (100)	年0.62	無担保社債	平成 30.5.31
シキボウ(株)	第24回銀行保証付普通社債	平成25年 9月11日	350	210 (140)	年0.66	無担保社債	平成 30.8.31
シキボウ(株)	第25回銀行保証付普通社債	平成26年 3月25日	600	400 (200)	年0.61	無担保社債	平成 31.3.25
シキボウ(株)	第26回銀行保証付普通社債	平成26年 6月10日	350	250 (100)	年0.43	無担保社債	平成 31.5.31
シキボウ(株)	第27回銀行保証付普通社債	平成26年 7月31日	1,000	1,000 ()	年0.39	無担保社債	平成 31.7.31
シキボウ(株)	第28回銀行保証付普通社債	平成27年 6月10日	450	350 (100)	年0.37	無担保社債	平成 32.5.29
シキボウ(株)	第29回銀行保証付普通社債	平成27年 8月10日	630	490 (140)	年0.46	無担保社債	平成 32.7.31
シキボウ(株)	第30回銀行保証付普通社債	平成28年 6月10日		450 (100)	年0.13	無担保社債	平成 33.5.31
シキボウ(株)	第31回普通社債	平成28年 7月8日		630 (140)	年0.20	無担保社債	平成 33.6.30
合計			4,050	4,050 (1,140)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,140	900	1,530	360	120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,356	6,154	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,320	4,620	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	173	222		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,114	10,871	1.34	平成30年4月30日 から 平成34年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,189	1,321		平成30年4月24日 から 平成37年11月30日
その他有利子負債	1,699	1,274	1.0	平成31年12月21日
合計	25,853	24,465		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」であります。
 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,426	2,588	3,606	1,186
リース債務	213	180	153	123
その他 有利子負債	424	424		

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第204期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,386	20,839	31,720	42,852
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	495	1,171	2,044	2,606
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	296	702	1,273	1,664
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.56	6.09	11.09	14.62

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.56	3.52	5.02	3.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	2,479	2	2,856
受取手形	4	1,453	4	1,360
売掛金	4	5,394	4	5,594
有価証券		150		150
商品及び製品		3,698		3,491
仕掛品		1,041		1,122
原材料及び貯蔵品		294		270
前払費用		44		53
繰延税金資産		208		210
未収入金	1	648		605
関係会社短期貸付金		1,341		1,998
その他		25		34
貸倒引当金		63		56
流動資産合計		16,718		17,692
固定資産				
有形固定資産				
建物	5	29,027	5	28,876
減価償却累計額及び減損損失累計額		18,612		19,024
建物（純額）	2	10,415	2	9,852
構築物		1,426		1,407
減価償却累計額及び減損損失累計額		1,272		1,271
構築物（純額）	2	153	2	136
機械及び装置	5	13,333	5	13,227
減価償却累計額		12,799		12,712
機械及び装置（純額）	2	533	2	514
車両運搬具		100		98
減価償却累計額		95		93
車両運搬具（純額）	2	5	2	4
工具、器具及び備品	5	790	5	797
減価償却累計額及び減損損失累計額		743		752
工具、器具及び備品（純額）	2	46	2	45
土地	2	33,514	2	33,501
リース資産		1,158		1,490
減価償却累計額		189		299
リース資産（純額）		968		1,190
建設仮勘定	2	106	2	210
有形固定資産合計		45,744		45,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	48	42
その他	20	20
無形固定資産合計	69	62
投資その他の資産		
投資有価証券	477	503
関係会社株式	13,706	13,706
出資金	1	1
関係会社出資金	1,219	1,137
関係会社長期貸付金	1,061	76
長期前払費用	81	90
繰延税金資産	1,543	1,577
その他	2 198	2 221
貸倒引当金	68	77
投資その他の資産合計	18,221	17,239
固定資産合計	64,035	62,756
資産合計	80,753	80,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,417	1,242
買掛金	2,062	2,421
短期借入金	2 6,240	2 6,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,144	2 4,566
1年内償還予定の社債	1,080	1,140
リース債務	96	141
未払金	249	259
未払費用	189	217
未払法人税等	505	539
未払消費税等	161	92
前受金	155	171
預り金	4 1,221	4 1,599
CMS預り金	4 40	4 10
1年内返還予定の預り保証金	2 425	2 425
賞与引当金	385	393
その他	141	45
流動負債合計	19,516	19,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	2,970	2,910
長期借入金	2 10,988	2 10,799
リース債務	915	1,110
再評価に係る繰延税金負債	5,957	5,956
退職給付引当金	4,479	4,679
修繕引当金	111	135
長期預り敷金保証金	2 5,310	2 4,900
長期前受収益	2 160	2 116
その他	388	361
固定負債合計	31,280	30,970
負債合計	50,796	50,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	290	324
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,301	6,012
利益剰余金合計	5,591	6,337
自己株式	588	1,188
株主資本合計	17,338	17,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	79
繰延ヘッジ損益	117	45
土地再評価差額金	12,692	12,691
評価・換算差額等合計	12,618	12,725
純資産合計	29,956	30,209
負債純資産合計	80,753	80,448

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	4 29,709	4 27,676
売上原価		
製品期首たな卸高	3,956	3,661
当期製品製造原価	24,009	22,136
当期製品仕入高	1 179	1 139
小計	28,145	25,937
他勘定振替高	2 2	2 6
製品期末たな卸高	3,661	3,491
売上原価合計	4 24,480	4 22,439
売上総利益	5,228	5,237
販売費及び一般管理費	3 2,963	3 2,996
営業利益	2,265	2,240
営業外収益		
受取利息	4 39	4 27
受取配当金	4 143	4 173
雑収入	163	129
営業外収益合計	346	330
営業外費用		
支払利息	367	308
社債利息	21	18
出向者人件費	4 283	4 254
雑支出	293	199
営業外費用合計	967	781
経常利益	1,643	1,789
特別利益		
投資有価証券売却益	15	3
補助金収入	95	-
特別利益合計	110	3
特別損失		
固定資産除却損	5 23	5 36
固定資産圧縮損	80	-
減損損失	82	19
関係会社出資金評価損	85	116
事務所移転費用	-	24
たな卸資産処分損	42	-
その他	11	26
特別損失合計	326	223
税引前当期純利益	1,428	1,569
法人税、住民税及び事業税	429	556
法人税等調整額	192	79
法人税等合計	622	477
当期純利益	805	1,092

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,336	977	20	998	266	4,743	5,010
当期変動額							
剰余金の配当						235	235
利益準備金の積立					23	23	-
土地再評価差額金の 取崩						11	11
当期純利益						805	805
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	23	557	581
当期末残高	11,336	977	20	998	290	5,301	5,591

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	294	17,050	122	33	12,383	12,472	29,522
当期変動額							
剰余金の配当		235					235
利益準備金の積立		-					-
土地再評価差額金の 取崩		11			11	11	-
当期純利益		805					805
自己株式の取得	293	293					293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			79	83	319	157	157
当期変動額合計	293	288	79	83	308	146	434
当期末残高	588	17,338	43	117	12,692	12,618	29,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,336	977	20	998	290	5,301	5,591
当期変動額							
剰余金の配当						346	346
利益準備金の積立					34	34	-
土地再評価差額金の 取崩						0	0
当期純利益						1,092	1,092
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	34	711	746
当期末残高	11,336	977	20	998	324	6,012	6,337

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	588	17,338	43	117	12,692	12,618	29,956
当期変動額							
剰余金の配当		346					346
利益準備金の積立		-					-
土地再評価差額金の 取崩		0			0	0	-
当期純利益		1,092					1,092
自己株式の取得	600	600					600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36	71		107	107
当期変動額合計	600	146	36	71	0	106	252
当期末残高	1,188	17,484	79	45	12,691	12,725	30,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(A) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(B) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用店舗については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(B) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(C) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

(D) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(B) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(C) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(D) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(E) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(A) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(B) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(C) ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(D) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定等に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(A)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(B)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(C)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する注記につきましては、第一部 [企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う留保額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	123百万円	百万円

2 担保資産及び担保付債務

当社は、金融機関からの借入金等に対し担保提供を行っております。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	32,005百万円	26,472百万円
建物等	9,966 "	9,493 "
預金(質権)	283 "	308 "
計	42,255百万円	36,274百万円
うち工場財団	(5,180百万円)	(5,257百万円)

(対応債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金融機関からの借入金	13,966百万円	13,590百万円
預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	5,550 "	5,125 "
計	19,516百万円	18,715百万円

なお、「預り敷金保証金」は、上記金額であります。金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致しておりません。

また、前事業年度及び当事業年度はその他(投資その他の資産)10百万円を関税法に基づく輸入許可前引取り承認制度として担保に差入れており、対応する債務はありません。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱マーメイドスポーツ	168百万円	㈱マーメイドスポーツ 121百万円
㈱マーメイドテキスタイル ルインダストリーインド ネシア(203千US\$)	22 "	㈱マーメイドテキスタイル ルインダストリーインド ネシア(699千US\$) 78 "
計	191百万円	計 199百万円

4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりであります(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	89百万円	8百万円
売掛金	1,938 "	2,200 "
預り金	1,173 "	1,551 "
CMS預り金	40 "	10 "

5 圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	18百万円	18百万円
機械及び装置	143 "	143 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	162百万円	162百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	6,240 "	6,000 "
差引額	1,760百万円	2,000百万円

なお、上記及び上記以外の借入金（前事業年度は3,868百万円、当事業年度は3,537百万円）に係る契約には財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 原綿等であります。

2 他勘定振替高は、主として研究開発費及び見本費への振替高であります。

3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度36%であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
保管運送料	323百万円	311百万円
従業員給与	916 "	949 "
従業員賞与	105 "	108 "
賞与引当金繰入額	153 "	153 "
退職給付費用	141 "	147 "
旅費・通信費	132 "	125 "
減価償却費	65 "	74 "

4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,189百万円	7,300百万円
売上原価	5,657 "	5,374 "
受取配当金	120 "	162 "
受取利息	37 "	26 "
出向者人件費	247 "	232 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	16百万円	21百万円
構築物	1 "	3 "
機械及び装置	5 "	9 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
計	23百万円	36百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	907	413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,826
(2) 関連会社株式	385
計	13,212

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	1,040	546

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,826
(2) 関連会社株式	385
計	13,212

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	118百万円	121百万円
退職給付引当金	1,369 "	1,431 "
有価証券評価損	1,173 "	1,172 "
その他	496 "	512 "
繰延税金資産小計	3,158 "	3,237 "
評価性引当額	1,383 "	1,413 "
繰延税金資産合計	1,775 "	1,823 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	23 "	35 "
繰延税金負債合計	23 "	35 "
繰延税金資産の純額	1,752 "	1,787 "
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	254 "	254 "
評価性引当額	254 "	254 "
土地再評価差額金(益)	5,957 "	5,956 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	5,957 "	5,956 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.02	
住民税均等割等	1.65	
税額控除	2.24	
過年度法人税額	2.21	
評価性引当額の増減	3.40	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.32	
その他	0.90	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.58%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数及び株式併合の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の株式の売買単位を100株単位に統一することを目指しております。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもちまして普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	121,108,290株
株式併合により減少する株式数	108,997,461株
株式併合後の発行済株式数	12,110,829株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合後の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,590円45銭	2,723円56銭
1株当たり当期純利益金額	69円47銭	95円87銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及び 減損損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,027	192	343	28,876	19,024	743 (19)	9,852
構築物	1,426	6	24	1,407	1,271	21	136
機械及び装置	13,333	173	279	13,227	12,712	183	514
車両運搬具	100	3	5	98	93	3	4
工具、器具及び備品	790	24	16	797	752	25 (0)	45
土地	33,514 [18,649]		13 (7) [1]	33,501 [18,648]			33,501
リース資産	1,158	342	10	1,490	299	112	1,190
建設仮勘定	106	503	400	210			210
有形固定資産計	79,457	1,246	1,094 (7)	79,609	34,154	1,090 (19)	45,455
無形固定資産							
ソフトウェア				121	78	20	42
その他				22	2	0	20
無形固定資産計				143	81	20	62
長期前払費用	195	43	17	220	129	33	90
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「リース資産」の当期増加額は、主に事業所設備等に関するものであり、「建物」の当期減少額は、主として工場設備等の除却によるものであります。なお、「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	12		9	134
賞与引当金	385	393	385		393
修繕引当金	111	24			135

(注) 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収等による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第203期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第203期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第204期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第204期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第204期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日) 平成28年12月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第204期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。